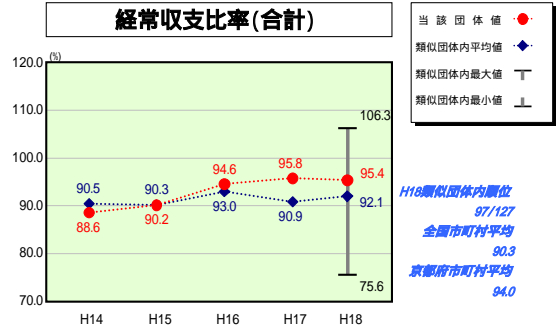
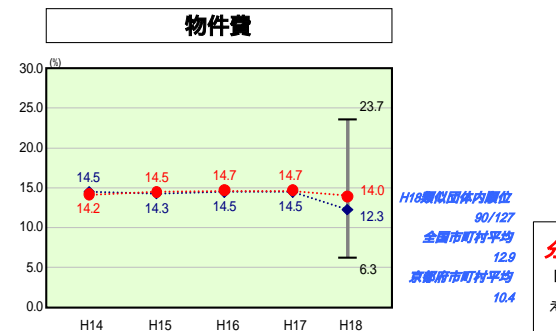
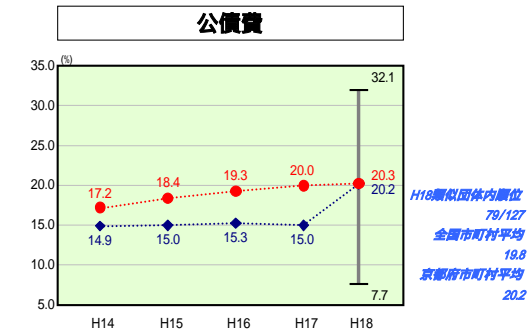
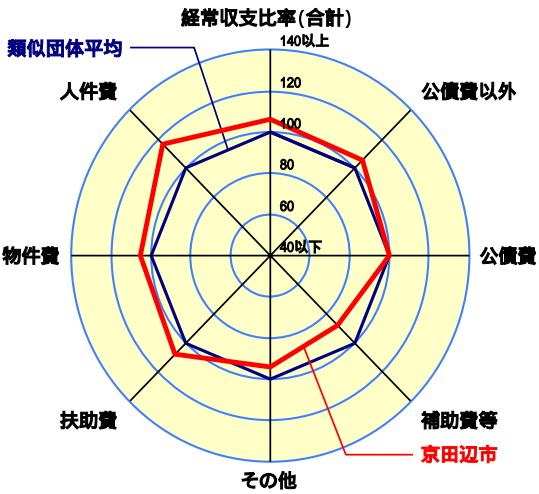
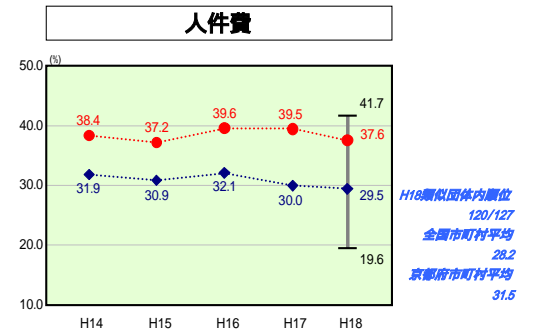
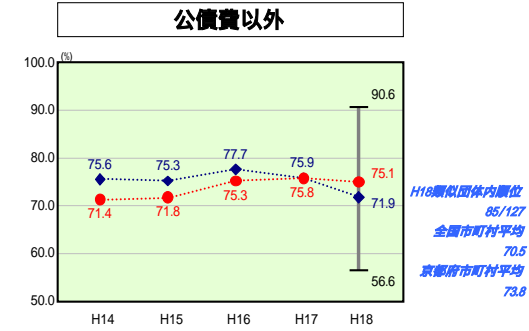


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

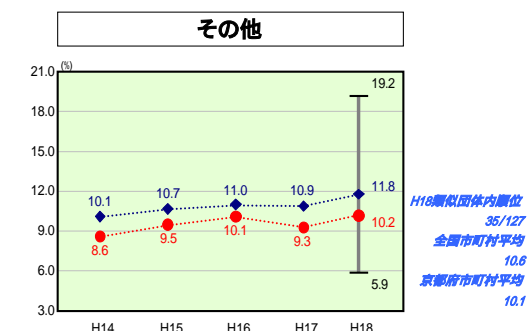
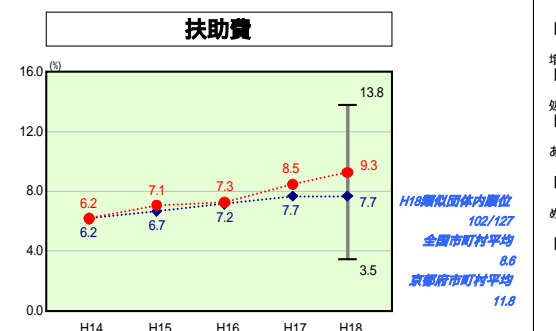
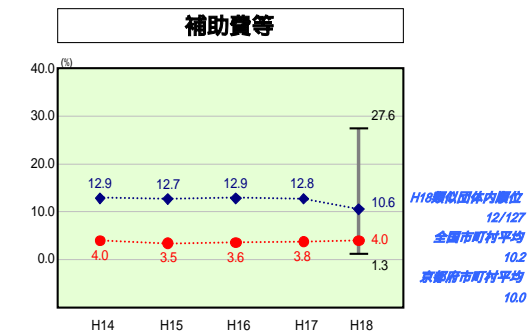
## 経常収支比率の分析



人口	60,671人(H19.3.31現在)
面積	42.94 km <sup>2</sup>
歳入総額	19,692,498千円
歳出総額	19,356,782千円
実質収支	173,147千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

**【人件費】**  
 類似団体と比較すると高い水準にあるのは、幼稚園、保育所やごみ処理業務等を直営で実施していることに加えて、他町の消防業務を受託しているためである。  
 今後は、職員数の削減、各種手当の見直しや民間委託の推進により、人件費を削減する。

**【物件費】**  
 幼稚園、保育所やごみ処理業務等を直営で実施しており、その施設運営のための物件費が多くなっている。  
 今後は、より一層の経費節減や民間委託の推進により、物件費を削減する。

**【扶助費等】**  
 生活保護費が多いため、類似団体平均を上回る。また、児童手当や乳幼児医療費が伸びていることから、近年増加傾向にある。

**【補助費等】**  
 幼稚園、保育所やごみ処理業務等を直営で実施しており、民間法人(幼稚園・保育所)や一部事務組合(ごみ処理)に対する補助費等が少ないため、類似団体平均を下回る。

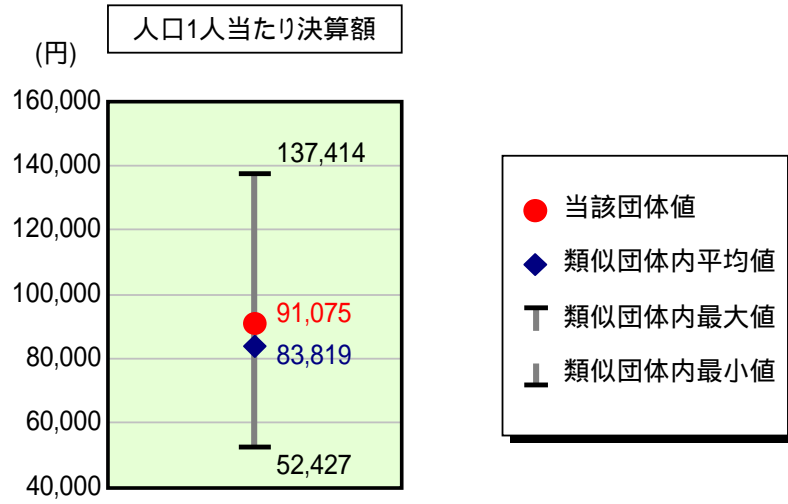
**【公債費】**  
 人口増に対応するため、近年、都市基盤整備や生活環境整備を積極的に進めたことから、公債費は増加傾向にある。  
 今後は、普通建設事業の計画的な実施により、地方債の発行を抑制する。

**【その他】**  
 下水道事業会計への繰出金が多いものの、老人保健医療事業会計と介護保険事業会計への繰出金が少ないため、類似団体平均を下回る。  
 今後は、独立採算の原則により、特別会計において収入確保と経費削減を進め、繰出金の適正化を図る。

**【普通建設事業費】**  
 近年、類似団体を上回る事業費であったが、事業の縮小等により、平成18年度は類似団体と同水準となった。  
 今後は、総合計画等に定める事業の計画的な実施に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



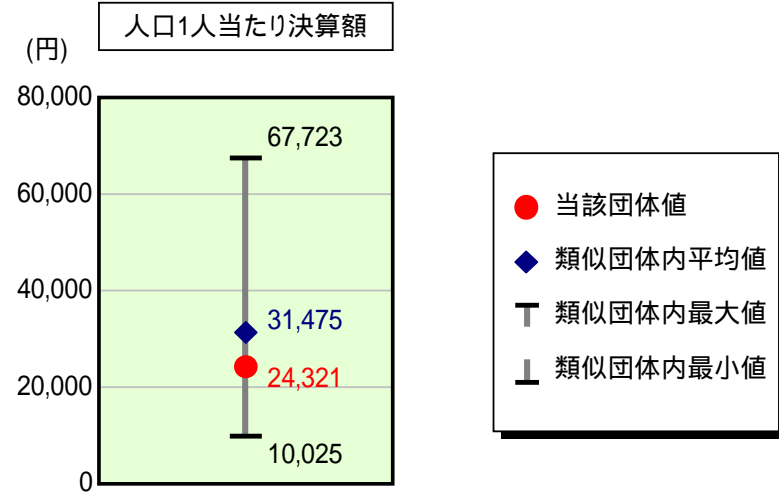
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,229,002	86,186	77,107	11.8
賃金(物件費)	380,601	6,273	3,450	81.8
一部事務組合負担金(補助費等)	10,920	180	6,449	97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,272	2,708	2,833	4.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,150	744	1,730	57.0
退職金	304,329	5,016	8,460	40.7
合計	5,525,616	91,075	83,819	8.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.13	8.20	0.93
ラスパイレス指数	97.4	97.3	0.1

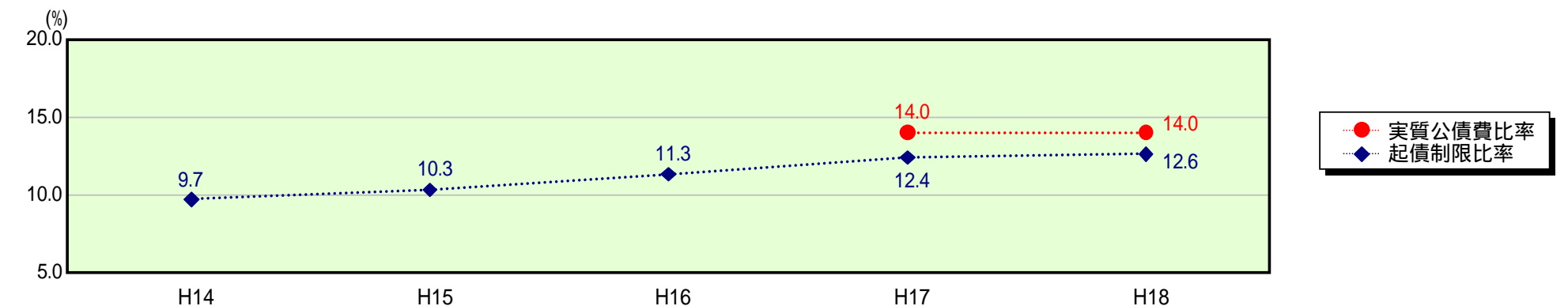
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,548,266	42,001	46,879	10.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	512,617	8,449	12,453	32.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,468	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,235	37	1,748	97.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,587,561	26,167	34,112	23.3
合計	1,475,557	24,321	31,475	22.7

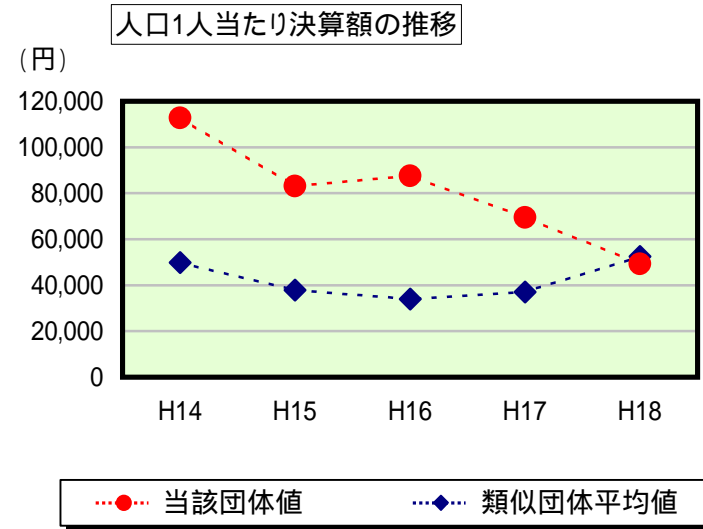
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 京田辺市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	6,493,016	112,824	25.2	49,901	6.3	18.9
うち単独分	4,216,343	73,264	23.8	33,654	6.8	17.0
H15	4,826,123	83,119	26.3	37,815	24.2	2.1
うち単独分	2,357,843	40,608	44.6	24,749	26.5	18.1
H16	5,211,967	87,627	5.4	33,970	10.2	15.6
うち単独分	3,018,022	50,741	25.0	21,865	11.7	36.7
H17	4,183,116	69,477	20.7	36,976	8.8	29.5
うち単独分	1,257,822	20,891	58.8	21,184	3.1	55.7
H18	2,987,912	49,248	29.1	52,453	41.9	71.0
うち単独分	1,443,123	23,786	13.9	30,509	44.0	30.1
過去5年間平均	4,740,427	80,459	19.2	42,223	2.0	21.2
うち単独分	2,458,631	41,858	17.7	26,392	0.8	16.9